

証券コード 3456
平成30年9月10日

株 主 各 位

愛知県名古屋市中村区名駅三丁目22番8号

株 式 会 社 T S O N

代表取締役社長 百 生 彰

第10期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第10期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、後記の参考書類をご検討くださいますようお願いしながら同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご記入いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年9月25日（火曜日）午前10時
2. 場 所 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目22番8号
大東海ビル1階 会議室
3. 目的事項
報告事項 第10期（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）事業報告の内容報告の件
決議事項
第1号議案 第10期（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）計算書類承認の件
第2号議案 取締役4名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件

各議案の概要は後記「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」に記載のとおりであります。

以 上

◎お願い

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎お知らせ

事業報告及び計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.tson.co.jp/>) にて、修正後の内容を掲載させていただきます。

事業報告

〔平成29年 7月1日から
平成30年 6月30日まで〕

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、米国や欧州の政治動向やそれに伴う金融市場の動向、貿易摩擦の懸念などの影響を受けながらも、政府及び日銀による金融緩和策の継続などにより企業収益は緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費におきましても、一部弱さはみられるものの、雇用環境の改善などにより持ち直しの動きが続きました。

住宅業界におきましては、政府による市場活性化策による下支えや、住宅ローンの低金利水準の継続などの効果は引き続き見られたものの、賃貸住宅に対する金融機関の融資姿勢の変化などにより平成29年度の新設住宅着工戸数は94.6万戸(前期比2.8%減)と弱含みで推移してまいりました。

このような市場環境の中で、当社は競合物件調査やWebアンケートをベースにした「TSONマーケティングシステム」を駆使し、独自のマーケティング戦略により事業の効率化・利益率の向上に取り組むとともに、事業規模の拡大を見据え、積極的な人材の採用や分譲用地の厳選した仕入を行ってまいりました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高1,613,379千円(前期比3.3%減)となり、営業利益102,148千円(同24.5%減)、経常利益98,708千円(同26.4%減)、当期純利益65,505千円(同30.5%減)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

〔セグメントの業績の概要〕

(住宅事業)

「TSONマーケティングシステム」により把握したエリアごとの需給バランス、競合他社の動向、顧客ニーズなどの分析に基づく独自性の高い分譲住宅を開発しています。当事業年度におきましては、売上物件の確保に向けて積極的に情報収集に努めたものの、事業化する用地を厳選したことによる仕入れ不足や完成・引渡時期の遅れ等により、分譲住宅事業の売上高は、1,252,695千円(前期比3.4%増)となり、セグメント利益は146,694千円(同7.3%減)となりました。

(広告企画事業)

住宅関連に特化した広告物やインターネットを活用した販売戦略・販売促進の提案により、お客様の住宅ビジネスをサポートする広告代理店事業を展開しています。当事業年度におきましては、チラシなど紙媒体の売上が低下したものの、利益率の高いウェブ関連の受注に注力した結果、広告企画事業の売上高は、315,369千円(前期比19.4%減)、セグメント利益は9,928千円(同16.5%増)となりました。

(コンサルティング事業)

「TSONマーケティングシステム」による分析と、ファイナンシャルプランナーによる節税対策の提案、賃貸物件の商品開発・企画立案などの商品・販売サポートを展開しています。当事業年度におきましては、相続税制改正等を背景として好調であった賃貸住宅市場に、空室率の上昇をうけた供給過剰懸念による一服感が見られたことなどにより、コンサルティング事業の売上高は、45,314千円(前期比31.2%減)となり、セグメント利益は21,822千円(同45.2%減)となりました。

(単位:千円)

事業区分	期別	第9期 (平成28年度)		第10期(当期) (平成29年度)		前期比 増減率 (%)
		売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	
住宅事業		1,211,587	72.6	1,252,695	77.6	3.4
広告企画事業		391,414	23.5	315,369	19.6	△19.4
コンサルティング事業		65,852	3.9	45,314	2.8	△31.2
合計		1,668,853	100.0	1,613,379	100.0	△3.3

(2) 設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました設備投資の総額は、103,926千円であります。その主なものは、賃貸用アパート(愛知県江南市)の新築(65,742千円)であります。

(3) 資金調達の状況

当事業年度中に、当社の所要資金として、金融機関より長期借入金として76,600千円の調達を行いました。また、平成30年6月25日に第1回無担保社債を発行し、80,000千円の資金調達を行いました。

(4) 対処すべき課題

①住宅事業の用地確保について

当社は、収益の柱として住宅事業を推進しており、独自のマーケティングに基づいた収益性の高い事業用地の仕入れをいかに増やしていくかが事業を拡大する上で重要な課題と認識しております。

②TSONマーケティングシステムの活用について

当社が自社で開発を行いました「TSONマーケティングシステム」は、住宅着工戸数、販売戸数、販売価格、購入者の属性などがエリアごとに把握できるシステムです。この情報は、住宅関連事業者だけでなく、スーパーマーケット・コンビニエンスストア・病院・学習塾など生活に関連する企業や、銀行・信用金庫などの金融機関に対しても活用していただける情報であることから、今後は、住宅関連事業者だけでなく、様々な業種・業態に対し情報提供して行くことで事業拡大を図ってまいります。

③人材の確保及び人材育成について

限られた経営資源を活用し最大限の効果を挙げるには、組織力のアップが不可欠であり、そのために優秀な人材を育成することが重要な課題であると認識しております。そのため、当社の経営理念を理解しチャレンジを続ける優秀な人材を採用・教育することにより、永続できる企業を目指してまいります。

④事業資金確保について

当社では、更なる事業拡大を見据え、資金調達手段を多様化することで、中長期的に安定した成長が可能な財務体質の強化に努めてまいります。

⑤販売体制の強化について

平成30年6月期において、東新住建株式会社、株式会社ブルーボックス、株式会社エイチティーピー及び株式会社ドリームプロジェクトに対する売上高合計が総売上高の57.9%にのぼっており、前年同期(70.5%)に比べ12.6%低下したものの、依然として高い割合を占めています。当社では特定取引先に過度に依存しないよう、自社での販売体制の確立や不動産仲介会社の連携により営業力の更なる強化に努めてまいります。

(5) 財産及び損益の状況

区分	第7期 (平成26年度)	第8期 (平成27年度)	第9期 (平成28年度)	第10期(当期) (平成29年度)
売上高(千円)	1,185,934	1,340,945	1,668,853	1,613,379
経常利益(千円)	78,239	130,135	134,121	98,708
当期純利益(千円)	53,070	90,681	94,196	65,505
1株当たり当期純利益(円)	116.89	193.56	201.06	139.82
総資産(千円)	214,749	335,159	767,531	832,388
純資産(千円)	164,427	255,109	349,306	414,811
1株当たり純資産額(円)	350.97	544.52	745.58	885.40

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数で除して算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数で除して算出しております。
3. 平成27年1月31日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額につきましては、当該株式分割が第7期期首に行われたと仮定して算定しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

①重要な親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容

事業区分	内容
住宅事業	マーケティング手法を駆使した住宅の企画・提案
広告企画事業	販売促進のための広告企画・提案
コンサルティング事業	メゾネット賃貸住宅の企画・提案

(8) 主要な営業所

本店 愛知県名古屋市中村区(名古屋本店)

支店 東京都中央区(東京支店)

営業所 愛知県稲沢市(稲沢営業所)

(9) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
14名	2名増	44歳1ヶ月	3年10ヶ月

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー派遣社員)は含んでおりません。

(10) 主要な借入先の状況

借入先	借入残高
株式会社三重銀行	134,395千円
株式会社みずほ銀行	36,750千円
株式会社愛知銀行	28,000千円
株式会社三井住友銀行	21,900千円
株式会社日本政策金融公庫	18,135千円

2. 会社の株式に関する事項（平成30年6月30日現在）

(1) 発行可能株式総数 1,874,000株

(2) 発行済株式の総数 468,500株

(3) 株主数 13名

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
深川 堅治	439,500株	93.8%
百生 彰	10,000	2.1
荒木 健次	5,000	1.0
栃井 信二	5,000	1.0
稲澤 伸次	1,000	0.2
梅垣 信司	1,000	0.2
大槻 素一郎	1,000	0.2
北村 廣春	1,000	0.2
小島 孝啓	1,000	0.2
高見 忠彦	1,000	0.2
中江 良範	1,000	0.2
山本 英治	1,000	0.2
株式会社 サイト薬品	1,000	0.2

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度末日における当社役員が有する新株予約権の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項（平成30年6月30日現在）

(1) 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	百 生 彰	
取 締 役	荒 木 健 次	広 告 企 画 事 業 部 長
取 締 役	浜 満 明	
取 締 役	栃 井 信 二	管 理 部 長
監 査 役	草 野 勝 彦	弁 護 士 弁 護 士 草 野 法 律 事 務 所 所 長

(注) 監査役草野勝彦氏は、社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区 分	支給人員	支給額
取締役	4名	11,738 千円
監査役 (うち社外監査役)	1名 (1名)	1,200 千円 (1,200 千円)

(注) 支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

地位	氏名	重要な兼職状況	当社との関係
社外監査役	草野 勝彦	弁護士 弁護士草野法律事務所所長	特別の関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
社外監査役	草野 勝彦	当事業年度に開催された取締役会14回のうちすべてに出席し、弁護士としての専門的な見地から、取締役会において、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

貸借対照表

(平成 30 年 6 月 30 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	722,699	流動負債	279,552
現金及び預金	245,709	買掛金	18,828
売掛金	50,264	工事未払金	13,518
販売用不動産	177,768	短期借入金	165,150
未成工事支出金	85,965	1年内償還予定の社債	16,000
材料貯蔵品	3	1年内返済予定の長期借入金	9,840
前渡金	150,572	未払金	12,561
前払費用	3,934	未払費用	355
繰延税金資産	1,729	未払法人税等	12,867
立替金	3,909	未成工事受入金	27,100
未収消費税等	2,842	預り金	1,080
固定資産	109,689	賞与引当金	2,250
有形固定資産	70,225	固定負債	138,025
建物	48,377	社債	64,000
建物附属設備	9,416	長期借入金	64,190
構築物	4,418	役員退職慰労引当金	5,454
機械及び装置	8,013	資産除去債務	4,381
工具器具備品	0	負債合計	417,577
無形固定資産	1,020	(純資産の部)	
ソフトウェア	328	株主資本	414,811
水道施設利用権	692	資本金	26,467
投資その他の資産	38,442	資本剰余金	4,467
投資有価証券	10,475	資本準備金	4,467
長期前払費用	3,063	利益剰余金	383,876
前払年金費用	647	その他利益剰余金	383,876
繰延税金資産	1,632	繰越利益剰余金	383,876
保険積立金	4,489	純資産合計	414,811
差入保証金	18,132	負債・純資産合計	832,388
資産合計	832,388		

損 益 計 算 書

〔平成 29 年 7 月 1 日から
平成 30 年 6 月 30 日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		1,613,379
売 上 原 価		1,289,204
売 上 総 利 益		324,174
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		222,026
営 業 利 益		102,148
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
受 取 配 当 金	592	
雑 収 入	1,235	1,828
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	3,965	
社 債 発 行 費	1,303	5,268
経 常 利 益		98,708
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	40	40
税 引 前 当 期 純 利 益		98,748
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	32,335	
法 人 税 等 調 整 額	907	33,243
当 期 純 利 益		65,505

株主資本等変動計算書

平成 29 年 7 月 1 日から
平成 30 年 6 月 30 日まで

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
平成 29 年 7 月 1 日残高	26,467	4,467	4,467	318,371	318,371	349,306	349,306
当事業年度中の変動額							
当期純利益				65,505	65,505	65,505	65,505
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	65,505	65,505	65,505	65,505
平成 30 年 6 月 30 日残高	26,467	4,467	4,467	383,876	383,876	414,811	414,811

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用不動産、未成工事支出金

個別法による原価法

② 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22 年

建物附属設備 3～15 年

構築物 10～15 年

機械及び装置 17 年

工具器具備品 5 年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、5 年で償却しております。

③ 長期前払費用

均等償却

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当事業年度末において年金資産が退職給付債務を上回ったため、この差額を前払年金費用に計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準
 完成工事高の計上基準
 工事完成基準によっております。

(7) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金（定期預金）	10,000 千円
販売用不動産	110,715 千円
未成工事支出金	59,805 千円
建物	44,034 千円
建物附属設備	7,923 千円
機械及び装置	8,013 千円
計	240,491 千円

② 担保に係る債務

短期借入金	165,150 千円
1年内返済予定の長期借入金	2,820 千円
長期借入金	53,075 千円
計	221,045 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,746 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末 (株)
普通株式	468,500	—	—	468,500

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	846 千円
賞与引当金	762 千円
役員退職慰労引当金	1,848 千円
資産除去債務	1,485 千円
その他	120 千円
繰延税金資産合計	<u>5,063 千円</u>
繰延税金負債	
前払年金費用	△219 千円
資産除去債務	<u>△1,481 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△1,701 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,362 千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略しております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、個別に与信管理を行いリスク低減を図っております。また、投資有価証券は非上場株式及び不動産ファンド出資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 6 月 30 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	245,709	245,709	—
(2) 売掛金	50,264	50,264	—
資産計	295,973	295,973	—
(3) 買掛金	(18,828)	(18,828)	—
(4) 工事未払金	(13,518)	(13,518)	—
(5) 短期借入金	(165,150)	(165,150)	—
(6) 未払金	(12,561)	(12,561)	—
(7) 未払法人税等	(12,867)	(12,867)	—
(8) 社債（1年内償還予定を含む）	(80,000)	(80,000)	—
(9) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	(74,030)	(74,513)	483
負債計	(376,956)	(377,439)	483

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金、(4) 工事未払金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債（1年内償還予定を含む）

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
① 投資有価証券(*1)	10,475
② 差入保証金 (*2)	18,132

(*1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価の対象資産に含めておりません。

(*2) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価評価の対象資産に含めておりません。

6. 賃貸用不動産に関する注記

(1) 賃貸用不動産の状況に関する事項

当社は、愛知県において、賃貸用のアパートを有しております。

(2) 賃貸用不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
65,081	65,081

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、主として固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
個人主要株 主が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	東新住建(株)	—	広告制作受注 当社事業用建物 の請負建築	広告制作等	217,136	売掛金	27,468
				建物工事外注	676,509	工事未払金	—
				固定資産建築費用	—	建物他	64,314
				工事代金の前渡し	—	前渡金	142,272
個人主要株 主が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	(株)エイティビター	—	広告制作受注 分譲住宅建築請負	分譲住宅売上	353,577	完成工事未収入金	—
個人主要株 主が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	(株)ブルーボックス	—	広告制作受注 分譲住宅建築請負	広告制作等	75,822	売掛金	13,320
個人主要株 主が議決権 の過半数を 所有してい る会社等	(株)トリムプロジェクト	—	分譲住宅建築請負 当社分譲用土地の 造成工事請負	分譲用土地費用	—	販売用不動産	10,006
				工事代金の前受け	—	未成工事受入金	20,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 広告制作の受注は、一般的取引条件と同様に、当社より見積金額を提示し請負金額を交渉の上、決定しております。
2. 建物工事の工事価格については、市場の実勢価格を勘案し、東新住建(株)より提示された価格を基礎として、その都度交渉の上、決定しております。
3. 分譲住宅の請負価格については、市場の実勢価格を勘案し、決定する一般向け販売価格を基に、決定しております。
4. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 885円40銭
- (2) 1株当たり当期純利益 139円82銭

監査役の監査報告

監 査 報 告 書

私監査役は、平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第10期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成30年8月28日

株式会社 T S O N

監査役 草野 勝彦 ㊞

以 上

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者

株式会社 T S O N

代表取締役社長 百 生 彰

2. 議案及び参考事項

第1号議案 第10期（平成29年7月1日から平成30年6月30日まで）計算書類承認の件

会社法第438条第2項に基づき、当社第10期の計算書類のご承認をお願いするものであります。

議案の内容につきましては、添付書類（8頁から16頁まで）に記載のとおりであります。

取締役会といたしましては、第10期の計算書類が、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。

第2号議案 取締役4名選任の件

取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当 社の株式数
百生 彰 (昭和39年5月15日生)	平成24年9月 当社取締役 平成25年9月 当社代表取締役（現任）	10,000株
荒木 健次 (昭和44年2月1日生)	平成24年9月 当社取締役（現任）	5,000株
浜 満明 (昭和24年3月28日生)	平成25年6月 当社取締役（現任）	0株
梶井 信二 (昭和39年9月9日生)	平成25年9月 当社取締役（現任）	5,000株

（注）各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役（1名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者は、次のとおりです。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する当 社の株式数
草野 勝彦 (昭和19年9月16日生)	平成25年9月 当社監査役（現任）	0株

（注）1. 監査役候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

2. 監査役候補者草野勝彦氏は、社外監査役候補者であります。

以 上